

秋田市周辺高校生の喫煙実態アンケート調査

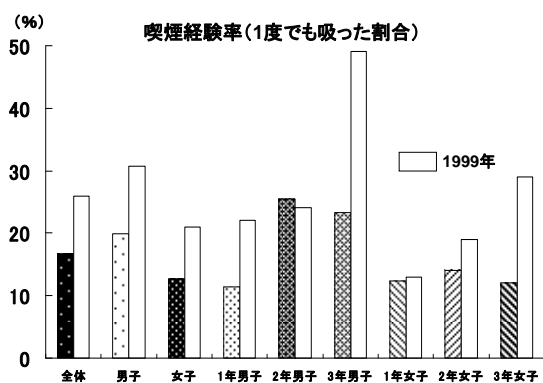
中通総合病院未成年者禁煙外来（小児外科）、秋田県「こども」研究会薬物非行問題研究班代表 松田 淳

【緒言】未成年者の喫煙防止対策には、喫煙実態や意識の把握が不可欠である。秋田県こども研究会薬物非行問題研究班（以下、当班）では 1999 年から秋田県内の喫煙実態調査を行ってきたが^{1) 2)}、6 年間の経時的変化から興味ある結果が得られたので、報告する。

【対象・方法】秋田市周辺 15 高校を対象に、アンケート調査を実施した。調査内容は喫煙経験の有無、程度、喫煙に関する知識、保護者の喫煙実態、大人の喫煙に対する態度がわかる設問とした。調査は 1999 年に市内中学生と、2005 年は保護者を含めた飲酒調査と共に行った^{3) 4)}。

【結果】喫煙経験率は、2 年男子以外すべて低下し、全体では 25 から 16%、特に 3 年男子は 50 から 21%と半減していた（図 1）。

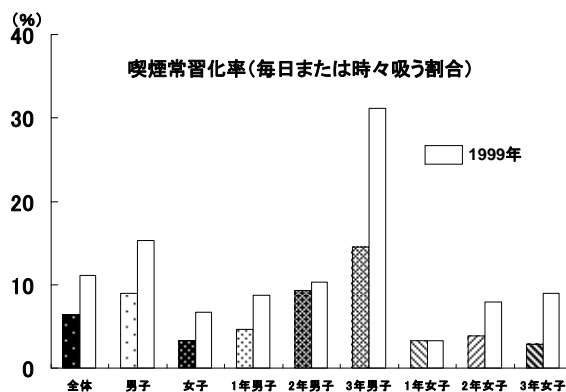
図 1：高校生の喫煙経験率



喫煙経験率が全体として大きく減少しただけでなく、前回調査では男女とも学年が進むと階段状に増加傾向を示したのに対し、今回調査では高三男女の増加が二年生を下回っている点が特に注目される。しかし、常習化率（時々または毎日吸う割合）を見ると、必ずしもそうではなく、一度でも口にするとその約 6 割が

常習化することもわかる（図 2）。

図 2：喫煙常習化率



この結果から、好奇心や退屈、友人の勧誘などで喫煙を開始しないための教育や環境整備がいかに重要化が認識できる。これは、学校生活と喫煙率を調べた調査結果からも明らかで、通学が楽しいと答えた生徒では喫煙経験率が 12%だったのに対し、「楽しくない」では 20%、「通学が苦痛」では 27%と、学校生活状況が喫煙率に反映している。逆に、喫煙率を下げるためにはふだんの生活が充実しているのか、いろいろな思春期の悩みに学校や家庭が応えているのかが大きな鍵を握っているともいえる。喫煙率はその意味で生活のパロメータになっていると判断できる(図 3)。さらに、家庭環境との相関をみた調査から、家庭内に喫煙者がいない家庭と父親だけの家庭では喫煙経験率は 12-14%なのに対し、母親が喫煙者だと 24%、両親では 27%と、母親が喫煙者の場合、非喫煙家庭に比して 2 倍以上となることがわかる（図 4）。こうした結果から、喫煙経験率は家庭環境の反映としてとらえることもできる。保護者への啓発活動、特に母親に対するはたらきかけが今後必要と思われる。

図3：学校生活と喫煙経験率

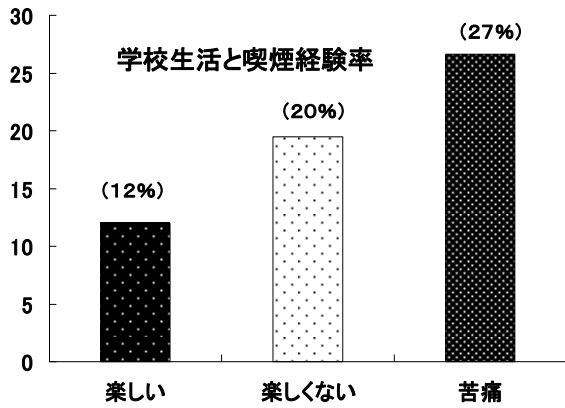
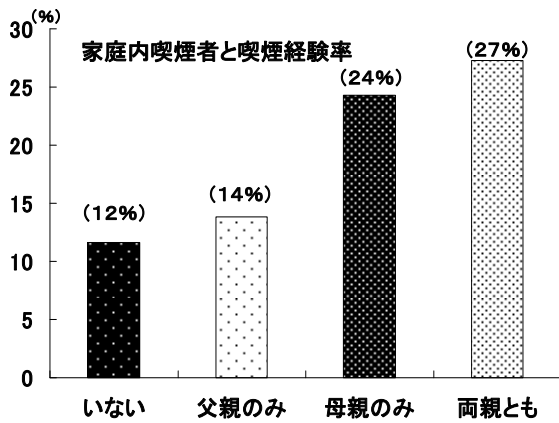


図4：家庭内喫煙者と喫煙経験率



知識に関する設問では、受動喫煙を正しく答えた生徒は 30%から 51%と大幅に増加していた(図5)。回答の内容を見ても、大半が正しく書かれており、これは喫煙防止教育の影響が大きいと判断される。有害物質については前回調査でも既に 72%が「知っている」と回答していたが、今回調査では更に 79%まで増加したほか、記載欄の物質名がより多くかつ正確な記載となっており、こうした結果をみても小学校段階からの継続的な喫煙防止教育の必要性と有効性を実感できる(図6)。

また、未経験者に今後喫煙したいかを問うと2回とも 90%が今後も吸いたくないと回答した。その理由を問うと、特に今回調査では「肺がんになる」「依存症という病気だから」といった明確な医学的根拠をあげる比率が高く、情緒的な反応ではなく理性的な判断

をしていることがわかる。この結果も喫煙防止教育の有効性を支持する結果と思われた(図7)。

図5：受動喫煙とは？

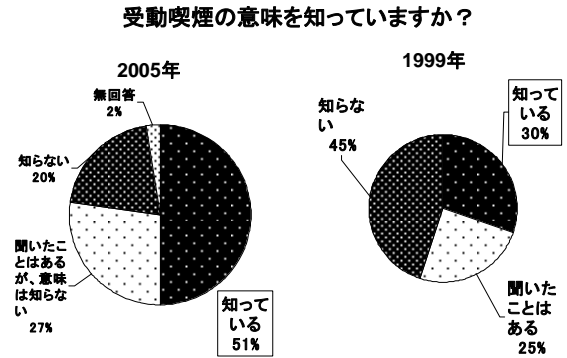


図6：たばこに含まれる有害物質とは？

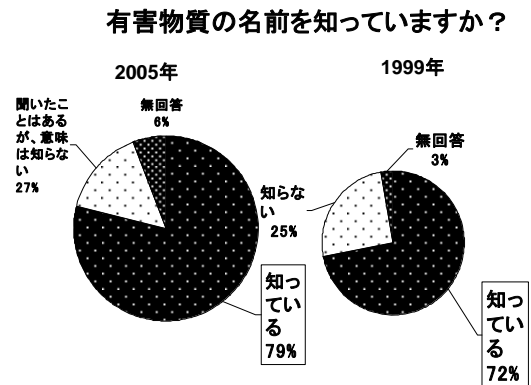
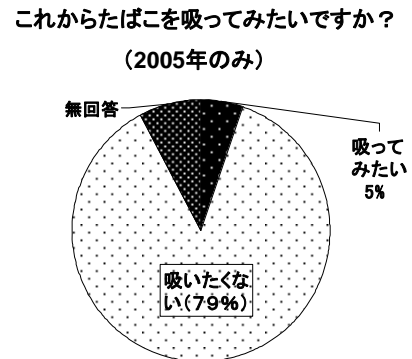


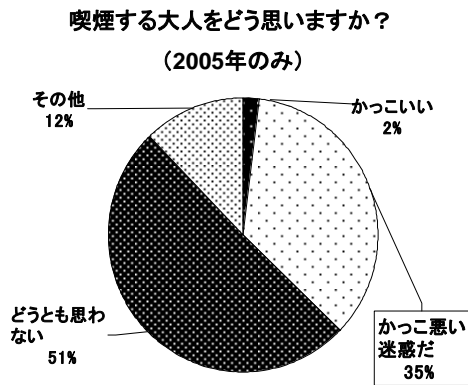
図7：未経験者に対して、これから喫煙したいか？



今回調査で初めて、喫煙する大人をどう思うかを質問したが、どうとも思わない 51%、迷惑・かっこ悪い 35%、かっこいい 2%と、無関心層の多さが気にな

るものの、肯定的な見方は極めて少数であった。現在の高校生たちに、喫煙する大人は必ずしも自分の将来あるべき姿とは映っていない（図8）。

図8：喫煙する大人をどう思うか？



【考察】全国的にも高校生の喫煙経験率は低下傾向が報告されており、秋田市においても同様であった。こうした傾向は、知識の増加、喫煙に対する態度から見ても防煙教育の効果が大きな要因と思われた。しかし、一度でも喫煙を経験した生徒の常習化率は必ずしも低下しておらず、小学校段階から反復した教育によって、1度もたばこを口にしない態度の育成が必要と思われる。また、喫煙率は生活の反映でもあり、学校生活の充実、保護者に対する啓発が望まれる。

【結論】未成年者の喫煙率は低下傾向にあるが、今後喫煙防止教育を小学校段階から継続することでさらなる低下が期待できる。その教育内容の吟味、教材の整備などが次の課題と思われる。

本調査にあたり、下記の方々から協力を得ました。

<共同研究者>

秋田県「こども」研究会薬物非行問題研究班

大淵 和子、小武海桂子、熊澤由美子、斎藤 和樹、

鈴木智香子、松田 洋子、渡辺 恭子

聖霊短期大学講師 土田 昌子

【参考文献】

- 1、秋田市における青少年の喫煙実態調査—秋田市内の小中学校高校 2457 名の調査—（1999 年）：秋田県「こども」研究会薬物非行問題研究班編。秋田協同出版，秋田，1999.
- 2、県北県南における青少年の喫煙実態調査—小中学校高校 5902 名の調査—（2001 年）：秋田県「こども」研究会薬物非行問題研究班編。秋田協同出版，秋田，2001.
- 3、秋田市内中学校における飲酒に関する意識調査—中学生とその保護者 2952 名の調査—（2004）：秋田県「こども」研究会薬物非行問題研究班編。秋田協同出版，秋田，2004.
- 4、秋田市周辺の高校生と保護者対象の飲酒・喫煙に関する意識調査—高校生と保護者のアンケート調査—（2005）：第 28 回日本アルコール関連問題学会報告集（投稿中）